

平成 16 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 6 月 23 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

TEL (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 23 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 4 月中間期の業績(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	25,215	5.5	1,744	6.0	1,827	9.5
15 年 4 月中間期	26,684	6.0	1,857	21.1	2,018	19.4
15 年 10 月期	39,430		555		790	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円
16 年 4 月中間期	1,059	5.8	12.99
15 年 4 月中間期	1,124	34.0	13.79
15 年 10 月期	353		4.33

(注) 期中平均株式数 16 年 4 月中間期 81,484,163 株 15 年 4 月中間期 81,496,761 株 15 年 10 月期 81,491,560 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円	円
16 年 4 月中間期		
15 年 4 月中間期		
15 年 10 月期		3.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16 年 4 月中間期	48,397	33,601	69.4	412.36
15 年 4 月中間期	50,362	32,698	64.9	401.25
15 年 10 月期	43,881	32,249	73.5	395.77

(注) 期末発行済株式数 16 年 4 月中間期 81,483,274 株 15 年 4 月中間期 81,489,264 株 15 年 10 月期 81,483,405 株
 期末自己株式数 16 年 4 月中間期 5,494,435 株 15 年 4 月中間期 5,488,445 株 15 年 10 月期 5,494,304 株

2. 16 年 10 月期の業績予想(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	円
	39,400	900	450	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 52 銭 予想通期営業利益 650 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中間期		前中間期		増減		前期	
	平成16年 4月30日現在		平成15年 4月30日現在		金額	比率	平成15年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[資産の部]		%		%		%		%
流動資産	30,325	62.7	33,524	66.6	3,200	9.5	26,522	60.4
現金及び預金	6,075		6,253		178		10,827	
売掛金	16,161		18,212		2,051		7,310	
有価証券	979		979		0		979	
たな卸資産	6,531		7,621		1,090		6,612	
その他	579		473		106		798	
貸倒引当金	-		14		14		5	
固定資産	18,072	37.3	16,837	33.4	1,235	7.3	17,359	39.6
有形固定資産	9,705	20.1	9,847	19.6	142	1.4	9,753	22.2
建物	2,740		2,895		155		2,796	
土地	5,422		5,410		12		5,418	
その他	1,543		1,542		1		1,540	
無形固定資産	185	0.4	217	0.4	32	14.7	205	0.5
投資その他の資産	8,181	16.9	6,773	13.4	1,409	20.8	7,402	16.9
投資有価証券	6,739		5,375		1,364		5,910	
その他	1,694		1,653		41		1,724	
貸倒引当金	252		256		4		233	
資産合計	48,397	100.0	50,362	100.0	1,965	3.9	43,881	100.0

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中		前期中		増減		前期	
	平成16年 4月30日現在		平成15年 4月30日現在		金額	比率	平成15年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流動負債	11,300	23.3	14,579	28.9	3,279	22.5	8,345	19.0
支払手形	452		542		90		172	
買掛金	8,420		11,302		2,882		5,724	
未払金	1,314		1,570		256		1,747	
未払法人税等	615		736		121		112	
賞与引当金	284		307		22		425	
その他	215		123		93		165	
固定負債	3,496	7.2	3,085	6.1	411	13.3	3,288	7.5
退職給付引当金	2,408		2,575		167		2,550	
役員退職慰労引当金	229		249		20		269	
その他	859		262		597		469	
負債合計	14,796	30.6	17,664	35.1	2,868	16.2	11,632	26.5
[資本の部]								
資本金	4,534	9.4	4,534	9.0	-	-	4,534	10.3
資本剰余金	4,832	10.0	4,832	9.6	0	0	4,832	11.0
資本準備金	4,832		4,832		-		4,832	
その他資本剰余金	0		-		0		-	
利益剰余金	23,289	48.1	23,246	46.2	43	0	22,475	51.2
利益準備金	1,134		1,134		-		1,134	
任意積立金	20,547		20,476		71		20,476	
中間(当期)未処分利益	1,609		1,637		28		866	
その他有価証券 評価差額金	1,965	4.1	1,104	2.2	861	78.0	1,427	3.3
自己株式	1,020	2.1	1,018	2.0	2	0.2	1,019	2.3
資本合計	33,601	69.4	32,698	64.9	903	2.8	32,249	73.5
負債・資本合計	48,397	100.0	50,362	100.0	1,965	3.9	43,881	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自平成15年11月 1日		自平成14年11月 1日		金 額	比 率	自平成14年11月 1日	
	至平成16年 4月30日		至平成15年 4月30日				至平成15年10月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%		%
売 上 高	25,215	100.0	26,684	100.0	1,469	5.5	39,430	100.0
売 上 原 価	18,889	74.9	20,028	75.1	1,139	5.7	29,642	75.2
売 上 総 利 益	6,326	25.1	6,655	24.9	330	5.0	9,788	24.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,582	18.2	4,799	18.0	217	4.5	9,233	23.4
営 業 利 益	1,744	6.9	1,857	7.0	112	6.0	555	1.4
営 業 外 収 益	199	0.8	316	1.2	117	37.0	489	1.2
営 業 外 費 用	117	0.5	154	0.6	37	24.3	254	0.6
経 常 利 益	1,827	7.2	2,018	7.6	192	9.5	790	2.0
特 別 利 益	5	0.0	83	0.3	78	94.0	91	0.2
特 別 損 失	77	0.3	104	0.4	26	25.3	158	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,754	7.0	1,997	7.5	243	12.2	722	1.8
法人税、住民税及び事業税	623	2.5	749	2.8	126	16.8	365	0.9
法人税等調整額	72	0.3	125	0.5	52	41.9	5	0.0
中間(当期)純利益	1,059	4.2	1,124	4.2	65	5.8	353	0.9
前期繰越利益	551		513		38		513	
中間(当期)未処分利益	1,609		1,637		28		866	

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的債券		償却原価法
子会社及び関連会社株式		総平均法による原価法
その他の有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	総平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員への賞与支給に備えるため、中間会計期間末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[会計方針の変更]

従来、不動産賃貸料収入及び費用は営業外収益及び費用に計上していましたが、事業見直しにより、不動産の有効活用を図ることから、事業が長期化する傾向にあるため、当中間会計期間から当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ118百万円及び44百万円増加し、営業利益は74百万円増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。

[貸借対照表の注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,982 百万円	13,755 百万円	13,872 百万円
2. 自 己 株 式	5,494,435 株	5,488,445 株	5,494,304 株

[損益計算書の注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	279 百万円	287 百万円	605 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産処分益	-	83	84
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	14	15	69
投資有価証券評価損	62	-	-
廃棄品処理費用	-	87	87

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	61 百万円	74 百万円	60 百万円
減価償却累計額相当額	25	29	22
中間期末(期末)残高相当額	36	45	38
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	11 百万円	13 百万円	11 百万円
1 年 超	24	32	27
合 計	36	45	38
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	6 百万円	10 百万円	16 百万円
減価償却費相当額	6	10	16
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

[有価証券関係の注記]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

		当中間期	前中間期	前 期
関連会社株式	中間貸借対照表(貸借対照表)計上額	300 百万円	300 百万円	300 百万円
	時 価	453	241	364
	差 額	154	59	64

用途別売上高明細表

期別 用途	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自平 15.11.01 至平 16.04.30		自平 14.11.01 至平 15.04.30				自平 14.11.01 至平 15.10.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	3,188	12.6	3,507	13.1	319	9.1	5,925	15.0
殺菌剤	5,753	22.8	5,414	20.3	339	6.3	9,270	23.5
殺虫殺菌剤	3,425	13.6	3,880	14.5	455	11.7	5,620	14.3
除草剤	12,242	48.5	13,350	50.0	1,109	8.3	17,181	43.6
その他	607	2.4	532	2.0	75	14.1	1,434	3.6
合 計	25,215 (4,702)	100.0 (18.6)	26,684 (4,900)	100.0 (18.4)	1,469 (198)	5.5 (4.0)	39,430 (7,446)	100.0 (18.9)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。